

# 高専の商船教育養成定員維持を

商船系高等専門学校の卒業生が主な会員の全日本船舶職員協会(全船協、岩田仁会長)は9日、「高専における商船教育養成定員維持に関する声明」を出し、高専での商船学科総養成定員を現行の200人のまま維持するよう求めた。岩田会長は「一部関係者から、少子化や財政的な理由などで養成定員を減らす動きがあるという声がかかる」と指摘。国の試算で示された必要な外航日本人船員数を充足し、内航船員の後継者確保を図る上で、定員200人は必要不可欠と判断し、全船協として「プロジェクト200」としてプロジェクト200

## 全船協「200人は不可欠」

と題したチームを組織し、取り組みを加速する。

この「プロジェクト200」は、同協会全役員と商船系高専5校(富山、鳥羽、広島、大島、弓削)の同窓会会長で、5倍程度と具体的な数値目標

## プロジェクト立ち上げ

チームを構成する。4日に立ち上げ、来週に全体会議を予定。今後の活動方針などを協議し、具体的な内容を検討した上で定員維持に向けた活動に注力していく考えだ。

声明では「国は2007年4月の海洋基本法の成立を受

を掲げたが、外航日本人船員増加の成果は思ったほど上がっていない。内航船員は外航日本人船員数の10倍超の規模ながら高齢化が著しく、若手船員を確保し円滑な世代交代を図る必要性に直面している」と指摘。

その上で、「次世代を担う若者が安心して船員を選択できる環境を形成するには、海の魅力のPRを通じ、青少年の海への関心を深めることが重要で、小・中学生を対象とした啓蒙活動を今以上に力を入れる必要がある」とし、「これら活動を通して船員の道を歩む意欲ある人の選択肢の一つとして高専で行われる船員育成教育は重要な存在」と強調。高専での商船教育養成定員の維持を強く求めた。